

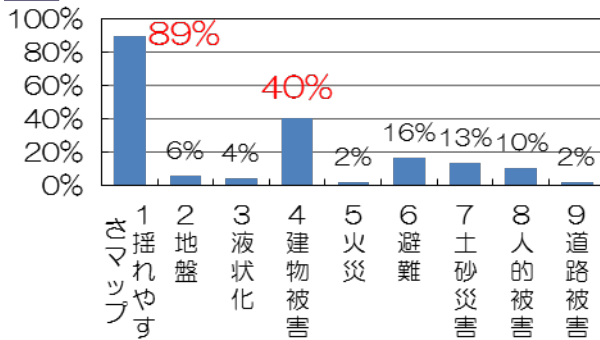
耐震化促進のための地震防災マップの活用と、地震直後の建築物の危険度判定訓練方法を検証しました

背景

- 北海道の防災計画でこれまでよりも大きな地震が想定されるなど、建物の安全対策の一層の推進が求められています。
- 地震対策として、耐震性能が低い建物の改修促進や、地震直後の建物の危険度判定の円滑な実施が求められています。

成果

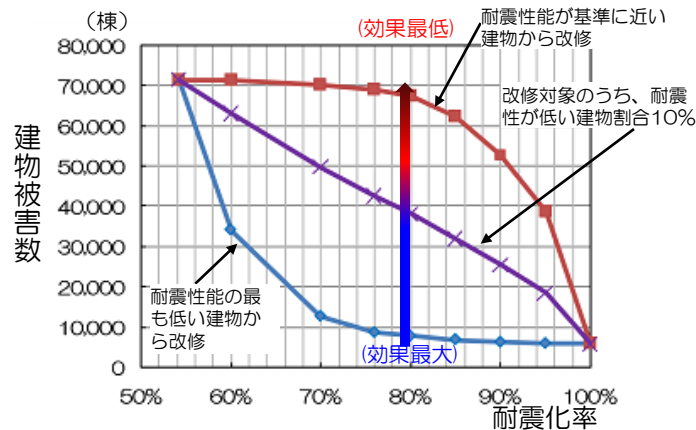
1 市町村の地震防災マップ作成の実態の把握



地震防災マップの記載項目

- 地震防災マップのうち、揺れやすさマップや建物被害のマップの作成が多い。
- 揺れやすさマップは、インターネットへの掲載や各戸への配布などにより住民の防災意識向上に活用されています。

2 地震防災マップを活用した建物の被害軽減効果を予測



- 耐震改修による建物被害数の軽減効果の計算方法を提案し、耐震性能の低い建物から改修していくことが被害軽減に効果的であることを明らかにしました。

※ 耐震化率：新耐震基準で設計された建物や補強等により耐震性があると認められる建物の割合

3 建物の危険度判定の訓練と訓練方法の検証



- 建築技術者を対象に応急危険度判定訓練を実施。
- 冬季の実地訓練や室内での机上訓練を通じて訓練方法を検証し、より実態に合ったものに改善しました。

期待される効果

- ・地震防災マップの実態把握や活用方法の提案により、道が進める建物の耐震改修促進に貢献。
- ・地震後の対策として、判定訓練により、道内の応急危険度判定士の技術力向上に貢献。